

令和6年7月31日

定期的確認結果（公示）

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長選考・監察会議

大学共同利用機関法人自然科学研究機構長の定期的確認結果について、大学共同利用機関法人自然科学研究機構機構長選考等規則第11条第5項の規定に基づき公表する。

記

1 確認の方法等

（1）第11期第1回 機構長選考・監察会議（令和6年6月3日）

機構長の業務執行の状況確認の実施方法等について検討・確認した。

（2）第11期第2回 機構長選考・監察会議（令和6年7月12日）

次のとおり、機構長の業務執行の状況確認を行った。

- ① 令和5事業年度に係る自己点検評価書及び評価結果並びに監事監査報告書による
書面確認
- ② 機構長との意見交換
- ③ 監事との意見交換

2 確認の結果

令和5年度における川合機構長の業務執行については、当該期間における取組実績や、第4期中期目標期間における目標・計画の進捗状況を総合的に判断し、適切に執行されていることを確認した。

以下に特記事項を示す。

【中期目標に対応した取組事項】

- ・学際領域展開ハブ形成プログラム「スピン生命科学」の推進のため、分子科学研究所、生命創成探究センター、生理学研究所の既存の磁気共鳴（MR）装置及び職員を再配置するスピン生命科学コアの立ち上げに向けた諸整備を進めるなど、不断の組織改革を行っている。スピン生命科学コアは、分子科学、生命科学、生理科学の分野に留まらず、新たなMR分子プローブを用いた分子標的型個体MRイメージングなどを含む、分子レベルの技術開発から個体レベルの生命現象までを網羅し、幅広い階層の生命科学及び生理科学研究を一括して推進することを目指している。
- ・第3期中期目標期間に実施してきた公募事業を再編するとともに、研究資金だけでなく共同研究用のスペースを提供することを特徴としたオープンミックスラボ（OML：Open Mix Lab）事業を令和4年度から実施しており、令和5年度からは公募プログラムの再編を行うなど、新しい時代に向けた共同利用・共同研究機能の強化を引き続き進めている。
- ・機構直轄の研究センターであるアストロバイオロジーセンター及び生命創成探究センターの運営を通じて、国内外における異分野連携活動を促進している。アストロバイオロジーセンターは、系外惑星における生命の存在確認を目指し、アストロバイオロジーの国際的研究拠点としての役割を拡大している。生命創成探究センターは、「生きているとは何か」という人類の根源的な問いに対して、生命の本質に迫る研究を展開している。
- ・令和4年度に設置したダイバーシティ推進チームにおいて、引き続き若手研究者、外国人研究者及び女性研究者に関する諸課題への対応を進めている。特に、子の出生直後の時期における柔軟な育児に係る休暇を可能とするために、令和4年度に創設した出生時育児休暇制度を運用するとともに、令和5年度からは育児部分休業を更に拡大するなど、研究者の多様性の確保に向けた取組を進めている。
- ・機構の財政基盤を強化し、学術研究活動を支援することを目的として、令和2年度に設置された自然科学研究機構基金の本格的な運用に向けて、広報活動を通じて機構の認知度向上を図り、幅広い寄附の拡大に向けた施策を実施するために、令和5年度に基金事業室を設置し、寄附の拡充を目指している。さらに、寄附者が使途を指定できる「特定基金」という枠を設け、寄附者の多様な要望に応えるよう努めている。

【中期目標記載事項以外で重点的に取り組んだ事項】

- ・物価高騰や人件費のベースアップに対応するため、今後予想される総事業費の高騰をシミュレーションし、科学技術予算を物価に連動させることの重要性と緊急性、及び優秀な人材を確保するための人件費の確保の必要性について、機構長自らが文部科学省などの関係各所へ説明を行っている。

- ・ TMT（30m光学赤外線望遠鏡）計画の推進体制のメンバー代表者として、TIO（TMT国際天文台）における関係各国との調整など、TMT計画の推進に積極的に関与し、これを牽引している。

【その他】

- ・ 機構長は、機構内の各機関が自律的に運営され、コミュニティでの自主的な活動が尊重されることを重視し、研究現場の声に耳を傾けている。各機関がそれぞれの分野に根ざした研究から最大限の成果を挙げることを支援することが、機構のミッションであるとの考えのもと、適切な運営を行っている。

3 機構長選考・監察会議委員名簿
別紙参照

大学共同利用機関法人自然科学研究機構
機構長選考・監察会議委員

第11期（～令和8年3月31日）

◎＝議長
○＝議長職務代理

氏 名	所属・職名等	備考
石原 修	中部大学名誉教授（元学長）、横浜国立大学名誉教授	経営協議会委員
長我部 信行	株式会社日立ハイテクコアテクノロジー&ソリューション事業統括 本部エグゼクティブアドバイザー	経営協議会委員
篠田 謙一	独立行政法人国立科学博物館館長	経営協議会委員
中釜 斉	国立がん研究センター理事長	経営協議会委員
○ 長谷川 眞理子	独立行政法人日本芸術文化振興会理事長	経営協議会委員
結城 章夫	学校法人富澤学園理事長、山形大学名誉教授（元学長）、 元文部科学事務次官	経営協議会委員
魚崎 浩平	科学技術振興機構 研究開発戦略センター 上席フェロー、 北海道大学名誉教授、 物質・材料研究機構 名誉フェロー・アドバイザー	教育研究評議会評議員
土居 守	自然科学研究機構 副機構長・国立天文台長	教育研究評議会評議員
永原 裕子	東京工業大学地球生命研究所フェロー	教育研究評議会評議員
鍋倉 淳一	自然科学研究機構 副機構長・生理学研究所長	教育研究評議会評議員
◎ 福田 裕穂	秋田県立大学理事長・学長	教育研究評議会評議員
渡辺 芳人	自然科学研究機構 副機構長・分子科学研究所長	教育研究評議会評議員